



日本共産党足利市議会議員団

おぜき栄子  
鳥井やすこ

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所

TEL090-8004-0577

TEL090-1690-5106

相談される方は事前に事務所へ連絡をして下さい。

第176号

2024年12月1日(日)

足利市田中町789  
第3石川ビル3階

TEL(72)7848  
FAX(71)8392

9月議会で上程された35議案のうち、下記の7議案に反対をしました。その理由は下記のとおりです。

議案	内 容
第54号	足利市国民健康保険条例の改正
第55号	栃木県後期高齢者医療広域連合規約の変更
第56号	令和5年度一般会計決算
第57号	令和5年度介護保険特別会計決算
第58号	令和5年度国民健康保険特別会計決算
第59号	令和5年度後期高齢者医療特別会計決算
第61号	令和5年度(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計決算

### 議案第56号 令和5年度一般会計決算

①社会保障・税ナンバーカード事業費、マイナンバーカードに関しては、意見を述べたいと思います。マイナンバーカードは、2016年1月から本格運用が始まり、なかなか普及率が伸びない中、幾ら宣伝しても、個人情報の漏えいやカードの紛失や盗難といった国民の不安は拭えません。さらに、国は現行の健康保険証を2024年12月に廃止し、マイナンバーカードに一体化させると発表。しかし、マイナンバーカードの取得は法律では任意です。カードの普及が進まないからと、生活に欠かせない保険証と引換にマイナンバーカードの取得を迫るのは、あまりにも強権的であります。健康保険証廃止、そしてマイナンバーカード一本化に反対する立場からも決算には反対します。

②新型コロナウイルス感染症については、ウイルス接種以外への積極的な取り組みを行なっておらず、感染症から市民を守る姿勢が見られません。

③農林水産費では、R4年度でも構成比の1.5%だったものがR5年度は1%にまで減っています。第一次産業である農業の後継者不足等の問題解決への、足利市の取り組みを根本的に見直す必要があります。

### 議案第57号 令和5年度介護保険特別会計決算

介護保険料の滞納繰越分が増加し、本来ならば、介護サービスの利用料が1割負担が原則であるが全額償還払い、又は3割負担など全体でサービスの制限を受けている被保険者が増加しています。介護給付費準備基金は約10億円となり、高すぎる介護保険料を同基金を使って、引き下げの努力が必要です。

### 議案第58号 令和5年度国民健康保険特別会計決算

一般被保険者が減り、滞納者は、2000人を超え、短期保険証、窓口負担が全額自己負担の資格証の発行を続けています。命に係わる資格証の発行は、やめるべきです。高すぎず払えない国保税の引き下げが急務です。基金は、26億円をこえており、均等割りの引き下げが可能です。すぐに引き下げができるのではないかでしょうか。

会期は、8月30日から9月26日でした  
主な議案

- ①一般会計決算審査
- ②特別会計決算審査
- ③個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正(後期高齢者医療)
- ④国民健康保険条例の改正 等

### 議案第54号 国民健康保険条例の改正

### 議案第55号 後期高齢者医療広域連合規約の変更

2つの議案は、2024年の12月2日に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに健康保険証を紐づけるための国民健康保険の罰則規定の削除、追加であり、後期高齢者医療の被保険者証及び資格証明書を廃止し、資格確認証を発行することです。

千葉県保険医協会が公表したマイナンバーカードトラブル調査では、「68%の医療機関でトラブルがあった」「81.5%の医療機関が保険証を残すべき」と回答するなど健康保険証を残すことが医療現場のねがいです。また、有識者は、マイナポイントから、5年が過ぎる2025年には、マイナカードの電子証明書の期限切れラッシュが始まる。期限切れのマイナカードを持って医療機関を訪れ、トラブルになるかもしれない。マイナ保険証は国民皆保険制度が危険な状況になっていると指摘。これまで通りの国民健康保険証を発行するべきです。

### 議案第59号令和5年度後期高齢者医療特別会計決算

保険料の滞納者が後を絶たず、3ヶ月の短期証を発行している。2008年の制度導入以来、低所得者の保険料の引き上げ、75歳以上の窓口負担を1割から2割に引き上げる等を実施し、国庫負担を減らし続けて、負担を強めてきた。国庫負担を増やすように国に働き掛けるべきです。

### 議案第61号令和5年度(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計決算

区画道路、調整池、ポンプ施設工事などに5億余の事業費となった。この財源は、市債4億5000万円と一般会計繰入金約9200万円等です。建設業者に仕事が回ることは重要ですが、いかに市内企業に仕事が回り、市民の雇用など循環型の地域経済をつくるかという視点が必要です。この点で、具体的な施策が不十分です。



猛暑続きだった暑い夏が過ぎ、一気に寒い季節となりました。いかがお過ごしでしょうか。光熱費や物価の値上げが相次ぎ生活が大変になっています。生活相談や法律相談を無料で行っておりますので、ぜひお声掛けをお願いします

